静岡県議会報告
平成28年春号

自民改革会議 五輪会（いつわかい）
静岡県議会議員 **落合慎悟**（おちあいしんご）

地域の声を県政に反映
ご意見ご要望をお聞かせください。

子どもの貧困の状況

昨年、国は、「全国の子どもの貧困率16.3%」で、「ひとり親世帯の場合は54.6%の貧困率」と発表した。
県では子どもの貧困で生活格差が拡大しており、『静岡県子ども貧困対策計画』を3月に策定した。

ひとり親世帯の子どもの貧困率は54.6%と、2 人に1 人が貧困の状態にある。 26 年度に県内ひとり親2,500世帯に対し実態調査を実施した。

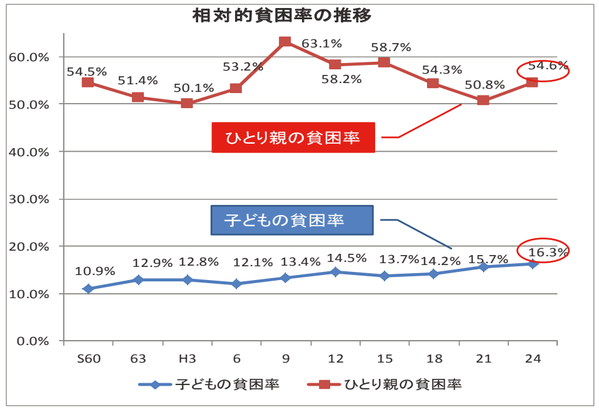
本県における母子家庭の年収は、「100 万円以上～150 万円未満」の割合が最も高く、200 万円未満の世帯が全体の52.9%と過半数を占めている。

一方、父子家庭は「300 万円以上～350 万円未満」の割合が最も高くなっている。 年度毎の調査結果ではないため細かな推移は不明だが、平成21年度と平成26 年度の比較では母子家庭、父子家庭ともに区分ごとの年収は減少傾向で推移しており、ひとり親世帯の経済状況は厳しさを増している。

生活保護世帯 22,947人(H25)、保護率 0.8%(全国1.7%)

生活保護世帯の子どもの数(19歳以下人口比率)

【本県】H20. 1,978人(0.28%)⇒H25 3,587人(0.53%)



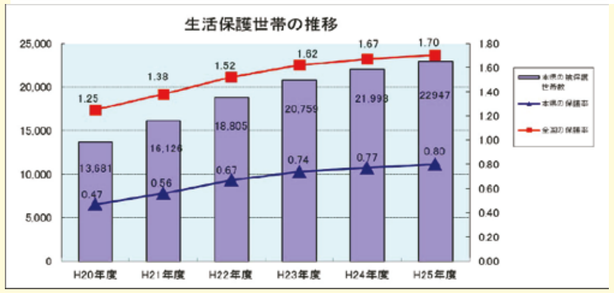
静岡県子ども貧困対策計画の方針

1．本県における取り組みの方向性

貧困の連鎖を断ち切るため、関係機関との連携のもと、子どもの貧困の状況を把握しながら、子どもの貧困対策を「教育の支援」「生活の支援」「保護者の就労支援」「経済的支援」の４つの体系のもと、推進していく。

2．数値目標

項　目	現　状	目　標
スクールソーシャルワーカーの配置(小中学校)	4市3町及び各教育事務所(計2箇所)(H26)	全市町に配置
生活保護世帯の子どもの高校等進学率	84.0%（H25）	本県の全体平均を目指す 98.0%(H25)
ひとり親年間就職者数	2,046人（H26）	2,400人
ひとり親家庭に対する経済的支援制度の認知度	本文P9 経済的支援制度認知状況（H26）	現状以上



静岡県の地震・津波対策

静岡県は昭和54年度～平成26年度まで地震津波対策に学校・病院・福祉施設の耐震化4,292億円、緊急輸送路3,937億円、崖崩れ防止対策2,859億円、避難地路1,584億円、津波対策施設972億円等に2兆2,460億円もの大金を投じてきました。

学校施設の耐震化率は99%、県民の震災総合訓練の参加率は32.4%で共に全国一位です。

津波対策施設を10年間に4,000億円で整備していく。

先進的な静岡県の地震・津波対策

① **40年間**、着実に地震・津波対策を実施してきました。第3次地震被害想定に基づく整備が海岸で**約9割**、河川で**約6割**完了しています。

② **「静岡方式」の津波対策**。地域の人と一緒に特性に合わせた対策を考えて進めています。**伊豆半島地域では、50地区に分けて38地区で協議会**を設置して検討を進めています。

③ 静岡県独自のレベル1を超える津波から地域を守る施設**「静岡モデル」の整備が進んでいます**。（浜松市、掛川市など）

④ **巨大地震（レベル1を超える津波）**に備え、被害軽減を図る**防潮堤「静岡モデル」整備**の取組がジャパン・レジリエンス・アワード **金賞** を受賞!!

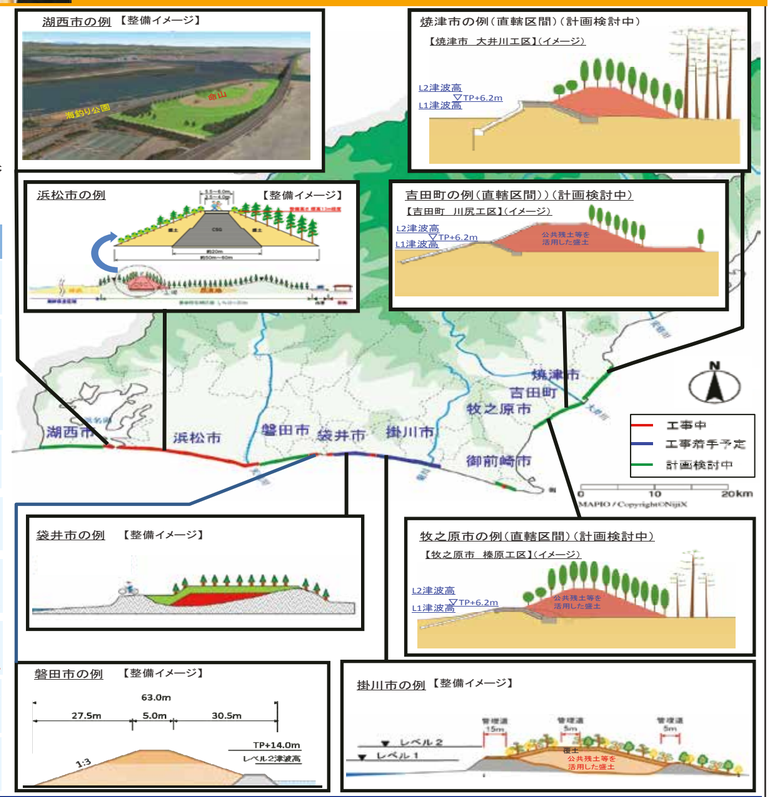
⑤ 第4次地震被害想定に基づく河川・海岸（港湾・漁港を含む）の整備が**52箇所**で着手しており、**6箇所**完了しています。

⑥ 津波来襲時に効果を発揮する**水門・陸閘の自動閉鎖と遠隔操作化**は、628基のうち**417基完了**。一元的に操作する**津波・高潮防災ステーションも完成**しています。

⑦ 完成した防潮堤は、表面に塩害に強いマツや地域に根差した広葉樹を植樹して、**「森の防潮堤づくり」を推進しています。**H27年度は**1万1千本の木を植えて森の防潮堤が育っています。**

⑧ 県下約506kmの海岸線のうち、津波被害が想定される沿岸域で、津波災害警戒区域の指定を、**地域の特性に合わせて、丁寧に**進めています。

⑨ **整備が進む津波避難施設**。東日本大震災後、**避難タワーは約12倍。ビルの指定は2.6倍**に。命山は**4箇所**できています。



10/19～21厚生委員会視察　富山県・福井県

今回の県外視察は富山県厚生企画課・日医工㈱富山第一工場・デイケアハウスにぎやか・㈱ニッセン福井ロジスティクセンター・福井メディカルシュミレーションセンターを視察した。

富山型ディサービスの調査で富山県厚生企画課とデイケアハウス「にぎやか」を訪問

富山県は平成15年の規制緩和で富山型ディサービスが構造改革特区に認定された。
更に23年には地域活性化総合特区の認定を受け、全国初の高齢者と障害者、子供を一緒にケアする活動に補助制度を創設した。この方式は「富山方式」と呼ばれ全国に拡大している。 「にぎやか」では元介護5のお婆さんの案内してくれた。障害者、高齢者、子供がともに協力し合い楽しそうに生活していた。

福井メディカルシミュレーションセンターは福井大学敷地内の附属病院隣接地に設置されている。

福井県内すべての医療従事者の医療技術の向上を図るため大学内に設置し、福井県が助成して整備された。
総務課長は4月まで浜松医大にいた職員であり、説明員も専門医師で操作の方法なども詳しく教えてくれた。治療用の訓練装置が各種あり、ダビンチの操作用訓練装置もあった。浜松医大には小部屋に簡単な装置しかないそうだ。
メディカルシミュレーション装置は導入すべきと感じた。

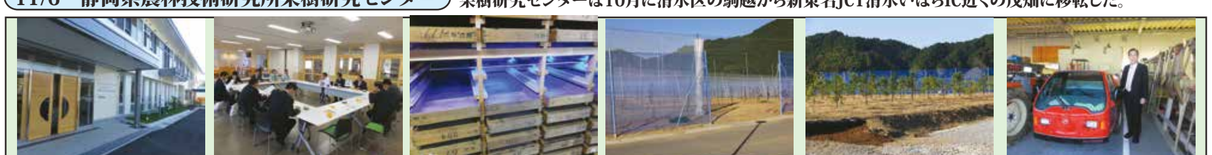
10/22仙台・11/4横浜で開催された『静岡茶いろどり見本市』視察

県主催の静岡茶の販売PR『静岡茶いろどり見本市』は今年度初めて開催した。

10/22開催の仙台では仙台市茶商組合との懇談会にも出席した。茶商から『静岡のお茶は不味い』と言われた。九州の茶は窒素肥料を多く与えるから味が良いという。静岡県は環境汚染防止のため窒素肥料を40%以下に抑えている。環境汚染対策として点滴方式があるが、設備費と手間が掛り普及しない。
11/4横浜では神奈川県には茶商組合が無く呼びかけが少ないため大都市の割には来客が少なかった。今年度最後は3/8～11に幕張メッセで開催している。

11/6　静岡県農林技術研究所果樹研究センター

果樹研究センターは10月に清水区の駒越から新東名JCT清水いはらIC近くの茂畑に移転した。



新設した果樹研究センターは清水区の新東名近くの高台に施設と圃場で53,904㎡、綺麗に整然と整備されている。県立農林大学校の果樹分校も併設し、オープンラボで研究室を開放する。 栽培育種・落葉果樹・生産環境科があり、新品種の開発や生産性向上や環境負荷軽減、病害虫の生態を解明し、対策の確立などに取り組む。

災害対策アクションプログラムの目標指標と実績

NO.	アクション名	目標指標	数値目標	H23年度末実績	H28.3月末見込	達成時期
23	レベル１津波に対する海岸津波対策施設の整備	レベル１津波に高さ確保が必要な津波対策施設(106.2km)の整備率	65%	0%	1%(0.21km)	H34年度末
24	レベル１津波に対する河川津波対策施設の整備	レベル１津波に高さ確保が必要な河川（66河川）の整備率	60%	0%	2%	H34年度末
25	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設(628基)の整備率	80%	61.6%（387基）	66%(417基)	H34年度末
26	海岸堤防の耐震化	耐震化が必要な海岸堤防(114.1km)の整備率	60%	0%	1%(0.16km)	H34年度末
27	河川堤防の耐震化	耐震化が必要な河川堤防（6河川）の整備率	65%	0%	0%	H34年度末
28	海岸堤防の粘り強い構造への改良	粘り強い構造への改良が必要な海岸堤防(160.0km)の整備率	50%	0%	1%(0.21km)	H34年度末
29	河川堤防の粘り強い構造への改良	粘り強い構造への改良が必要な河川堤防（30河川）の整備率	35%	_	_	H34年度末
30	津波対策水門等の耐震化	耐震化が必要な津波対策水門（河川17水門、海岸12水門）の整備率	100%	0%	72%(21水門)	H34年度末
45	津波避難対策の促進　（津波避難施設の整備）	都市防災総合推進事業で計画の津波避難施設（９４箇所）の整備率	100%	0%	67%(63箇所)	H34年度末
46	港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消	港湾･漁港内で津波から安全に避難困難なエリア　(163ha)の解消率	100%	_	6%(10ha)	H34年度末
47	水門の津波避難用階段等の設置	既存耐震水門（6水門）への避難用階段の設置率	100%	0%	100%	H34年度末
48	海岸堤防等への津波避難用階段等の設置	既存海岸堤防（22箇所）への避難用階段及び避難誘導看板の設置率	100%	0%	100%	H25年度末
49	急傾斜地崩壊防止施設等への津波避難用階段設置	既存急傾斜地崩壊防止施設（９箇所）への避難用階段等の整備率	100%	0%	100%	H26年度末
18	県管理橋梁の耐震対策	重要路線等にある橋梁(約573橋)の耐震化率	100%	40%	57.4%(329橋)	H34年度末
64	緊急輸送路の整備（県管理道路）	緊急輸送路である県管理道路の整備延長(13.3km)に対する整備率	80%	18.0%(2.4km)	28.8%(3.8km)	H34年度末
65	緊急輸送路の整備の促進(街路区間の道路)	緊急輸送路である街路区間の整備延長(3.7km)に対する整備率	100%	75.7%(2.8km)	94.5%(3.5km)	H28年度末
66	緊急輸送路の要対策箇所の整備(県管理道路)	緊急輸送路上の要対策箇所(187箇所）の整備率	85%	56.7%(106箇所)	69.0%(129箇所)	H34年度末
22	農業用施設の耐震化	農業水利施設、農業用ため池、排水機場、湖岸堤防(362箇所)の耐震化率	100%	8.6%(31箇所)	56.1%(203箇所)	H34年度末
56	道の駅の防災拠点化	県管理道路に隣接する道の駅（11箇所）における防災設備の整備率	100%	0	100%(11箇所)	H27年度末
57	地すべり防止施設の整備	地すべり防止施設(368箇所）の整備率	50%	44.8%(165箇所)	48.4%(178箇所)	H34年度末
58	土石流危険渓流の砂防設備の整備	土石流危険渓流(2,031渓流）の砂防設備の整備率	25%	21.9%(445渓流)	22.9%(466%)	H34年度末
59	急傾斜地崩壊防止施設の整備	急傾斜地崩壊防止施設(3,354箇所）の整備率	40%	32.6%(1,093箇所)	34.4%(1153箇所)	H34年度末
62	山地災害防止施設の整備（治山）	山地災害の安全対策が必要な地区(1,160箇所）の整備率	90%	70.3%(815箇所)	75%（870箇所）	H34年度末
127	災害時の港関係者の連携強化	港湾・漁港のみなと機能継続計画の策定割合（21港）	100%	_	100%	H26年度末
159	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	津波浸水域内の街区官民境界調査実施率(38k㎡)	100%	0	35.7%(13.56km)	H34年度末